

国大協 平成30年度第3回通常総会 運営費交付金の傾斜配分枠拡大で意見続出

国立大学協会(会長＝山極京都大学長)は1月23日、東京・千代田区の学士会館で「平成30年度第3回通常総会」を開催した。自由討論では、運営費交付金の傾斜配分枠拡大への反発、また国大協執行部の姿勢に不満を持つ一部の大学長から「(会長を)やめなさい」との批判も出るなど異例の展開となった。

◇ 「来年度の予算から運営費交付金が共通指標に基づき、大幅に傾斜配分されることとなった。突然の話であり、猛然と抗議し、財務省に押しかけて、せめて第4期中期目標期間からにしてくれないかと伝えたが、壁が厚く通らなかった。力及ばずで、申し訳ない」

総会は、山極会長の謝罪から始まった。運営費交付金をめぐっては、2019年度予算で前年度同額の1兆971億円が確保された一方で、機能強化経費における再配分300億円に加えて、新たに、大学が自由に使途を決定できる基幹経費に700億円の評価対象経費を設け、毎年度、共通の指標による評価に基づき傾斜配分されることとなった。激変緩和措置として、再配分枠700億円の変動幅を90～110%としたが、2020年度以降、配分割合・変動幅を順次拡大する方向性が示唆されている。

国大協は、短期的な評価に基づく不安定な財源措置の拡大は「教育や研究の衰弱化を招く」と反発していたが、受け入れられなかった。山極会長は「やり方を間違えたのかもしれない。いろいろ作戦を立てながら、国立大

学が将来いい形で自立できるように努力していきたい」と述べた。

自由討論では、各大学長から「教育に対する評価が全く入っていない。文科省にアイデアがないとすれば、我々が真剣に考えていかなければ」(千葉大学長)、「大学の国際的評価についてきちんと取り組んでいくことが必要。いま、すべてT H Eなどの外部の評価によって一喜一憂している。大学の評価はどうあるべきから始めて、いくつかの国と一緒に国際的な大学の評価をどうすべきか議論していかなければならない」(豊橋技術大学長)、「国大協にシンクタンクをつくるべき」(広島大学長)などの意見があがった。

また、国大協執行部の姿勢に、山梨大学の島田学長は不満を示し、「山極会長が財務省等とかなり激しく話し合っているのは承知している。ただ、今回は押し切られた形で残念だ。政府、財務省には、運営費交付金についてはほとんど切り崩すんだという思想が根底にある。国大協として反論すべきは反論して、もつと議論を巻き起こしたらどうか」と、厳しく対応するよう求めた。

山極会長は「財務省は国立大学を分断させて、我々は昨年1月に提言『国立大学の将来像』をまとめた。国立大学が日本の高等教育を引っ張っていく、その将来構想を崩してはいけない。島田さんの言う通りにやっていたら財務省の思う壺。C S T Iなどいろんな委員会で発言していくしかない」と理解を求めた。永田副会長(筑波大学長)も「時にパッションも必要。ケンカも必要だし、カッとなることもあると思うが、足りない予算の根拠を示したことがないので、それらを用意した上で、外と意見交換することが必要。ぜひ2つの委員会に期待したい」と話した。

国大協は、国立大学法人における「コストの見える化検討会」と「教育・研究の成果に係る評価検討会」を設置。今年4月頃を目的に、基本的な方向性についてとりまとめ、それをもとに運営費交付金の必要性について訴えていく構えだ。



運営費交付金の傾斜配分枠拡大めぐり議論(学士会館)